

令和5年（ネ）第570号 国家賠償請求控訴事件

控訴人 大野利政、鷹見彰一

被控訴人 国

## 証 拠 説 明 書

2023年8月 日

名古屋高等裁判所民事第3部いろ係 御中

控訴人ら訴訟代理人 弁護士 堀 江 哲 史  
同 弁護士 山 田 麻 登  
同 弁護士 矢 崎 暁 子  
同 弁護士 水 谷 陽 子  
同 弁護士 進 藤 一 樹  
同 弁護士 砂 原 薫  
同 弁護士 石 川 幸 平

号証	標目	作成日	作成者	立証趣旨	
甲A 518	EMA日本 ウェブサイト 「世界の同性 婚」	写し	印刷 2023. 8. 6	NPO法人 EMA日本	同性婚が施行された国地域名、 施行時期など 施行予定を含め36か国が同性 婚を実現した事実
甲A 519	MarriageForAll Japanウェブ サイト「日本 のパートナー シップ制度」	写し	印刷 2023. 8. 6	公益社団法 人 MarriageFor AllJapan	国内の地方自治体におけるパー トナーシップ制度の実施状況
甲A 520 の1	平等ネット ワーク報告書 結婚の平等に ついてのLGB Tの人々の 意識調査 (抜粋)	写し	2011年 1月	スコットラ ンド平等 ネットワー ク	イギリス・スコットランドの平 等ネットワークが2009年か ら2010年にかけて実施した 調査では、シビルパートナ ーシップを結んでいる同性カッ プルの58%が、婚姻している カップルと同じ権利や尊敬を受 けられていないと回答した事 実、及び、そのような経験の具 体例等

甲A 520 の2	平等ネットワーク報告書  結婚の平等についてのLGBTの人々の意識調査 (抜粋・訳文)	写し	2023. 3. 1	控訴人ら代理人	同上 (甲A520の1の訳文)
甲A 521 の1	ニュージャージー州シビルユニオン検討委員会 「最終報告書」 (抜粋)	写し	2008. 12. 10	ニュージャージー州シビルユニオン検討委員会	アメリカ・ニュージャージー州のシビルユニオン公聴会において、シビルユニオンパートナーとの関係性の社会的承認について困難の生じた具体例が証言された事実と、それらの具体的内容等
甲A 521 の2	ニュージャージー州シビルユニオン検討委員会 「最終報告書」 (抜粋・訳文)	写し	2023. 3. 1	控訴人ら代理人	同上 (甲A521の1の訳文)
甲A 522 の1	シビルユニオンメモ	写し	2022年 4月	Freedom to Marry Global	アメリカのカリフォルニア州、コネティカット州などの最高裁判所が、シビルユニオンの合憲性が争われた訴訟の判決において、この「分離すれど平等」の問題点を指摘した事実。
甲A 522 の2	シビルユニオンメモ (訳文)	写し	2022. 11. 20	公益社団法人Marriage For All Japan	同上 (甲A522の1の訳文)

甲A 523 の1	オーストリア 憲法裁判所判 決（要約）	写 し	2017. 12. 4		オーストリアの憲法裁判所が、 2017年12月4日の判決 で、「結婚と登録パートナ シップとに分離することは、同 性間のパートナーシップと異性 間のパートナーシップは、その 性質や本人にとっての意義にお いて同等であるにもかかわらず、同性の性的指向を持つ人が 異性の性的指向を持つ人と同等 でないことを依然として示唆す るものである。したがって、今 日この区別は、同性カップルを 差別することなくして維持する ことはできない。」と判示し て、異性間関係と同性間関係と を2つの法制度によって区別す ることは、性的指向等の個人の 属性を理由とする差別を禁止す る平等原則に違反しているもの と結論づけたこと
甲A 523の 2	オーストリア 憲法裁判所判 決（要約） （訳文）	写 し	2023. 3. 1		同上 （甲A523の1の訳文）
甲A 524	意見書	写 し	2021. 9. 21	谷口洋幸	国際人権法における家族生活の 尊重をうける権利から導き出さ れる国家の積極的義務には、同 性カップルが利用可能な法制度 の構築が含まれるものと解され ていること、国際人権法は、こ れまで法制度の選択について国 家裁量を広く捉える傾向にあっ たものの、近年では、法制度は 最終的に婚姻の性別制限の撤廃 に向かうべきとの解釈も有力に 主張されていること等。

<p>甲A 525 の1</p>	<p>米州人権裁判所の勧告的意見 OC—24/ 17 (全文・原文)</p>	<p>写し</p>	<p>2017. 11.24</p>	<p>米州人権 裁判所</p>	<p>米州人権裁判所が、コスタリカの諮問をうけて提出した勧告的意見において、同性カップルが、家族生活の尊重をうける権利を享有する関係性であることを認めた上で、同性カップルの法制度の構築にはある程度の裁量の余地が国家に認められるとしても、無差別・平等という国際人権法の基本原則から、登録パートナーシップ制度などの別の制度を設けることは原則として差別にあたり、あくまで過渡的に必要な限度において正当化されうるにすぎないとし、既存の法制度、すなわち婚姻を同性カップルに認めることこそ、国家に課せられた積極的義務の履行のために簡潔かつ効果的な選択であると判断したこと等。</p>
<p>甲A 525 の2</p>	<p>米州人権裁判所の勧告的意見 OC—24/ 17 (抜粋・訳文)</p>	<p>写し</p>	<p>2022. 2. 21</p>	<p>加藤丈晴</p>	<p>同上 (甲A525の1の訳文)</p>
<p>甲A 526</p>	<p>「米州人権制度の研究—米州人権委員会と米州人権裁判所の挑戦とその影響」 (抜粋)</p>	<p>写し</p>	<p>2021. 9. 21</p>	<p>齊藤功高</p>	<p>同上</p>
<p>甲A 527</p>	<p>「差別のしくみ」朝日新聞出版『一冊の本』</p>	<p>写し</p>	<p>2023年</p>	<p>木村草太</p>	<p>木村草太教授が、東京地判の判断内容に対する批判として、婚姻と同じ効果を与えるために、わざわざ別制度を設ける合理的理由はないとした上で、「理由もないのに婚姻制度を分けるなら、分離すれど平等の一種であり、差別感情を満足させるための区別だと認定せざるを得ない」と述べている事実。</p>

甲A 528	「同性婚問題 からみる平等 の救済方法」 法学セミナー 818号	写し	2023年	松原俊介	憲法学者の松原俊介氏が、「婚姻の法的効果の一部を認める婚姻類似の制度を設けることで、同性カップルに対して婚姻制度への参加を認めないということは、彼らにスティグマを与え、『二級市民』に貶めるものであり、この点は、婚姻制度とまったく同等の法的効果を定めるパートナーシップ制度を設けることによっても解消されるものではない」と述べている事実。
甲A 529 の1	CCPR 第7回日本審 査総括所見	写し	2022. 11. 3	自由権規約 委員会	2022年11月に出された自由権規約委員会の総括所見において、同性カップルが、同性間の、婚姻を含む規約に規定されたすべての権利を全国で享受できるようにすることが勧告されている事実。
甲A 529 の2	CCPR 第7回日本審 査総括所見 (訳文)	写し	2022年 11月	海渡雄一、 須田洋平、 石田真美、 小川隆太 郎、高遠あ ゆ子	同上 (甲A529の1の訳文)
甲A 530 の1	国連人権理事 会普遍的定期 審査の報告書	写し	2023. 2. 3	国連人権理 事会	2023年2月に出された国連人権理事会の普遍的定期審査の報告書において、5か国が、同性間の婚姻の法制化を日本に勧告している事実。
甲A 530 の2	国連人権理事 会普遍的定期 審査の報告書 (レビュー翻 訳)	写し	2023. 3. 1	控訴人ら代 理人	同上 (甲A530の1の訳文)

<p>甲A 531</p>	<p>風間孝・河□ 和也『同性 愛と異性愛』 (岩波書店、 2010)</p> <p>抄本(125頁～ 144頁)</p>	<p>写 し</p>	<p>2010.3.19</p>	<p>風間孝・ 河□和也</p>	<p>①いわゆる「新木場事件」で逮捕された少年たちは、「ホモ狩り」と称して公園周辺に集まる同性愛者を狙って、それまでに十数件の暴行・強盗事件を起こしていたこと、 ②同性愛を嫌悪する社会では、日常の中で他の同性愛者と出会うことが難しいために、同性愛者は自身の性的指向を隠さなくてもよい場所での出会いの場を作ってきたのであり、深夜の公園もその一つであること、 ③判決文で「本件各犯行は、平成12年1月ころから、同性愛者が集まると聞き及んだ公園等において、通りがかりの者に対し、暴行を加えて金品を強取するという行為を繰り返していた被告人らによって敢行されたものである。」と述べられていたこと等。</p>
-------------------	---	----------------	------------------	----------------------	--

甲A 532	高橋和之『立憲主義と日本国憲法 第5版』（有斐閣、2020）  抄本(80～83頁)	写し			①個人の自律的生を可能とするために、憲法は個人と家族や国家との関係を個人の尊厳で表現される個人主義の原理に基づき構成するよう命じたのであること、 ②戦前には、社会における最も基礎的な集団である家族関係が、個人より集団を重視する価値観を基礎に形成されていたことの反省が、憲法24条に「個人の尊厳」を用いた背景にあり、「個人の尊厳」という語が、特に婚姻及び家族に関する原則を定めた24条用いられたのは偶然ではないこと、 ③人が社会の伝統的価値を踏み台にして新たな価値の発口・創出がなされようというとき、両者のバランスをとるに際して指針となるのが、個人こそが価値の根源であるという個人の尊厳の原理なのであること等。
甲A 533 の1	日本IBMのダイバーシティ戦略	写し	2017年 4月ころ	東レ 経営研究所	2012年に日本IBMが、結婚祝い金の対象に同性パートナーとの事実婚を含む扱いを開始したこと
甲A 533 の2	WEBサイト	写し	(印刷) 2023.8.9	ラッシュ ジャパン	ラッシュジャパンが、2015年1月23日、人事制度・福利厚生制度において同性パートナーを配偶者とみなす扱いを開始したこと
甲A 533 の3	WEBサイト	写し	(印刷) 2023.8.9	NTT ドコモ	NTTドコモが、2015年10月23日から、同性パートナーを携帯電話の「ファミリー割引」の対象としていること
甲A 533 の4	WEBサイト	写し	(印刷) 2023.8.9	KDDI	KDDIが、2015年7月21日から、同性パートナーを携帯電話の「家族割」の対象としていること

甲A 533 の5	WEBサイト	写し	(印刷) 2023. 8. 9	ソフトバンク	ソフトバンクが、2015年1月12日から、同性パートナーを携帯電話の家族割引の対象としていること
甲A 533 の6	プレスリリース	写し	2015. 11. 25	日本生命	日本生命が、2015年11月25日、パートナーシップ証明書のある同性カップルであれば死亡保険受取人になれるという取扱いを開始したこと
甲A 533 の7	プレスリリース	写し	2015. 12. 22	オリックス生命	オリックス生命保険が、2015年12月24日から、パートナーシップ証明書のある同性カップルであれば死亡保険受取人になれる取扱いを開始したこと
甲A 533 の8	プレスリリース	写し	2015. 12. 28	ジブラルタ生命	ジブラルタ生命が、2016年1月1日から、パートナーシップ証明書のある同性カップルであれば死亡保険受取人になれる取扱いを開始したこと
甲A 533 の9	WEBサイト	写し	(印刷) 2023. 8. 9	チューリッヒ生命	チューリッヒ生命が、2016年1月20日から、同性カップルも死亡保険受取人になれる取扱いを開始したこと
甲A 533 の10	ニュースリリース	写し	2016. 3. 1	損保ジャパン日本興亜ひまわり生命	損保ジャパン日本興亜ひまわり生命が、2016年3月1日から、パートナーシップ証明書のある同性カップルであれば死亡保険受取人になれる取扱いを開始したこと
甲A 533 の11	プレスリリース	写し	2016. 4. 1	メットライフ生命	メットライフ生命が、2016年4月1日から、同性カップルも死亡保険受取人になれる取扱いを開始したこと
甲A 533 の12	プレスリリース	写し	2016. 4. 20	AIGジャパン・ホールディングス	AIG富士生命が、2016年4月20日から、同性カップルも死亡保険受取人になれる取扱いを開始したこと

甲A 533 の13	ニュース リリース	写し	2016. 4. 1	P G F 生命	P G F 生命が、2016年5月2日から、同性カップルも死亡保険受取人になれる取り扱いを開始したこと
甲A 533 の14	プレス リリース	写し	2016. 8. 10	東京海上日 動火災	東京海上日動火災が、2016年8月10日、同性パートナーを配偶者として損害保険の補償対象に含めると発表したこと
甲A 533 の15	ニュース リリース	写し	2016. 9. 16	アメリカン ファミリー 生命	アフラックが、2016年9月20日から、同性カップルも死亡保険受取人になれる取り扱いを開始したこと
甲A 533 の16	ニュース リリース	写し	2016. 11. 1	東京スター 銀行	東京スター銀行が、2016年11月1日から、家族取引の範囲に同性パートナーを含む取り扱いを開始したこと
甲A 533 の17	プレス リリース	写し	2016. 12. 20	S B I 生命	S B I 生命が、2017年1月1日から、同性カップルも死亡保険受取人になれる取り扱いを開始したこと
甲A 533 の18	ニュース リリース	写し	2017. 1. 27	マニユライ フ生命	マニユライフ生命が、2017年1月27日から、同性カップルも死亡保険受取人になれる取り扱いを開始したこと
甲A 533 の19	保険業界 ニュース	写し	(印刷) 2023. 8. 9	新日本 保険 新聞社	MS&ADインシュランスグループが、2017年1月から、人事制度・福利厚生制度において同性パートナーを配偶者とみなす改定を順次進めていること
甲A 533 の20	プレス リリース	写し	2017. 7. 6	みずほ 銀行	みずほ銀行が、2017年7月6日から、住宅ローン商品において同性パートナーを配偶者と扱う運用を開始したこと

甲A 533 の21	WEBサイト	写し	(印刷) 2023. 8. 9	琉球銀行	琉球銀行が、2017年8月1日から、住宅ローン商品においてパートナーシップ制度を利用して同性パートナーを配偶者とする取扱いを開始したこと
甲A 533 の22	ニュース リリース	写し	2017. 9. 19	損保ジャパン 日本興亜 ひまわり 生命	損保ジャパン日本興亜ひまわり生命が、2018年1月から、同性パートナーを配偶者として損害保険の補償対象に含める取扱いを開始したこと
甲A 533 の23	WEBサイト	写し	(印刷) 2023. 8. 9	楽天銀行	楽天銀行が、2017年10月17日から、住宅ローン商品において同性パートナーを配偶者とする取扱いを開始したこと
甲A 533 の24	プレス リリース	写し	2017. 10. 19	みずほ 銀行	みずほ銀行が、家族ペア返済や収入合算において同性パートナーを配偶者と同様に取り扱っていた制度について、顧客からの要望等を踏まえて、配偶者の定義に含める同性パートナーの範囲を拡大したこと
甲A 533 の25	WEBサイト	写し	(印刷) 2023. 8. 9	マネックス 証券	マネックス証券が、2019年12月19日から、同性カップル向けのパートナー口座サービスを開始したこと
甲A 533 の26	PRIDE JAPAN 記事	写し	(印刷) 2023. 8. 9	OUT JAPAN	大同火災が、2018年1月から、配偶者に同性パートナーも含む取扱いを開始したこと
甲A 533 の27	プレス リリース	写し	2018. 1. 4	三井住友信 託銀行	三井住友信託銀行が、2018年1月から住宅ローン商品において同性パートナーを配偶者とする取扱いを開始したこと
甲A 534 の1	日本経済新聞 記事	写し	保存・印刷 2023. 8. 8	日本経済新 聞	2016年11月10日、千葉市が、同性パートナーのいる職員を対象に結婚休暇を導入したこと

甲A 534 の2	日本経済新聞 記事	写し	保存・印刷 2023. 8. 8	日本経済新聞	2016年12月、大阪市が、 男性カップルを養育里親に認定 したこと
甲A 534 の3	朝日新聞記事	写し	保存・印刷 2023. 8. 8	朝日新聞	2018年10月3日、大阪市 が、同性カップルの市営住宅入 居を認めると発表したこと
甲A 534 の4	OUT JAPAN 記 事	写し	保存・印刷 2023. 8. 8	OUT JAPAN	2021年8月4日、三重県 が、県職員の福利厚生等におい て、同性カップルを事実婚とし て扱うと発表したこと
甲A 534 の5	NHKニュース記 事	写し	保存・印刷 2023. 8. 9	NHK	2023年6月1日、世田谷区 が、水防従事で死亡した場合の 遺族補償金について、同性パー トナーも対象と認めたこと
甲A 534 の6	東京新聞記事	写し	保存・印刷 2023. 8. 9	東京新聞	2023年5月以降、東京都16 区で、職員の同性パートナーを 配偶者として扱う条例改正が進 められていること
甲A 535		写し		日本家族 〈社会と 法〉学会	
甲A 536	久喜市ホーム ページ	写し	保存・印刷 2023. 8. 9	久喜市	2020年12月18日、久喜 市が、同性婚の法制化に関する 議論の促進を求める意見書を可 決したこと
甲A 537	「すべての人 にとって平等 な婚姻制度の 実現とパート ナーシップ認 証制度の創設 を求める決議」	写し	2021. 2. 27	仙台弁護士 会	2021年2月27日、仙台弁 護士会が「すべての人にとって 平等な婚姻制度の実現とパート ナーシップ認証制度の創設を求 める決議」を可決したこと
甲A 538	「同性カップ ルが婚姻でき るための民法 改正を求める 意見書」	写し	2021. 3. 8	東京弁護士 会	2021年3月8日、東京弁 護士会が「同性カップルが婚姻 できるための民法改正を求める 意見書」を可決したこと
甲A 539	「同性間の婚 姻に関する法 改正を求める 決議」	写し	2021. 11. 19	近畿弁護士 会連合会	2021年11月19日、近畿 弁護士会連合会が「同性間の婚 姻に関する法改正を求める決 議」を可決したこと

甲A 540	中国地方弁護士会連合会 ホームページ	写し	保存・印刷 2023.8.9	中国地方弁護士会連合会	2021年11月26日、中国地方弁護士会連合会が「性の多様性を尊重し、LGBTsの人権を擁護する地域社会の実現と法的整備を求める決議」を可決したこと。要求内容に「民法・戸籍法等の婚姻等に関する諸規定の速やかな改正に着手」することを含むこと。
甲A 541	東北弁護士会連合会 ホームページ	写し	保存・印刷 2023.8.9	東北弁護士会連合会	2021年12月10日、東北弁護士会連合会が「すべての人にとって平等な婚姻制度の実現とパートナーシップ認証制度の創設を求める決議」を可決したこと
甲A 542の 1	議員案	写し	2021年12月頃	小金井市議会議員 水谷たかこら	2021年12月14日、複数の小金井市議会議員が、同性婚の法制化を求める意見書案を提出したこと
甲A54 2の2	市議会だより	写し	2022.2.16	小金井市	2021年12月14日、小金井市が、同性婚の法制化を求める意見書を可決したこと
甲A 543の 1	町田市ホームページ	写し	保存・印刷 2023.8.9	町田市	2021年12月22日、町田市が、同性婚を認める法制化に向けた議論の促進を求める意見書を可決したこと
甲A54 3の2	同性婚を認める法改正に向けた議論の促進を求める意見書	写し	2021年12月頃	町田市	町田市が、国に対して同性婚を認める法制化に向けた議論の促進を求める意見書を提出したこと
甲A 544	福島県弁護士会 ホームページ	写し	保存・印刷 2023.8.9	福島県弁護士会	2022年3月2日、福島県弁護士会が「セクシュアルマイノリティに対する偏見や差別をなくし、性的指向または性自認にかかわらず人権が保障され、すべての人が自分らしい生活を送ることができる地域社会を作ること」を求める決議」を可決したこと。要求内容に「国は、同性間の婚姻を認め、これに関連する法令の改正を速やかに行うこと」を含むこと。
甲A 545	福岡県弁護士会 ホームページ	写し	保存・印刷 2023.8.9	福岡県弁護士会	2022年8月10日、福岡県弁護士会が「大阪地裁判決を受けて、改めてすべての人にとって平等な婚姻制度の実現を求める会長声明」を发出したこと

甲A 546	「性的マイノリティが抱える人権課題の解決を推進するとともに、同性婚の実現と同性カップルの共同生活の法的保護に向けた取組みを求める宣言」	写し	2022. 11. 11	四国弁護士会連合会	2022年11月11日、四国弁護士会連合会が「性的マイノリティが抱える人権課題の解決を推進するとともに、同性婚の実現と同性カップルの共同生活の法的保護に向けた取組みを求める宣言」を発表したこと
甲A 547	「「結婚の自由をすべての人に」訴訟東京地裁判決を受け手の会長談話」	写し	2022. 12. 9	第二東京弁護士会	2022年12月9日、第二東京弁護士会が「「結婚の自由をすべての人に」訴訟東京地裁判決を受け手の会長談話」を発表したこと。内容に「(意見)状態を改めるための立法に速やかに着手することを求めます」との文言を含むこと。
甲A 548	令和4年12月定例会 議案審議結果	写し	2022年12月頃	福岡県豊前市	2022年12月16日、福岡県豊前市が「同性婚の法制化の促進を求める意見書」を可決したこと。
甲A 549	神奈川県弁護士会ホームページ	写し	保存・印刷 2023. 8. 9	神奈川県弁護士会	2023年1月16日、神奈川県弁護士会が「東京地裁による違憲状態判決を受け、改めてすべての人にとって婚姻の平等を実現するための法整備を求める会長声明」を発表したこと。
甲A 550	札幌弁護士会ホームページ	写し	保存・印刷 2023. 8. 9	札幌弁護士会	2023年2月13日、札幌弁護士会が「前内閣総理大臣秘書官による差別発言に抗議し、同性間の婚姻の早期立法を求める会長談話」を発表したこと
甲A 551	日本弁護士連合会ホームページ	写し	保存・印刷 2023. 8. 9	日弁連	2023年2月16日、日本弁護士連合会が「性的少数者に対する差別発言に抗議し、速やかな同性婚法制化を求める会長声明」を発表したこと
甲A 552	鹿児島県弁護士会ホームページ	写し	保存・印刷 2023. 8. 9	鹿児島県弁護士会	2023年2月28日、鹿児島県弁護士会が「前内閣総理大臣秘書官による差別発言に抗議し、改めて、すべての人にとって平等な婚姻制度の実現を求める会長声明」を発表したこと

甲A 553	「「婚姻の自由をすべての人に訴訟」東京地裁判決を受け、同性カップルの婚姻を認めるための法整備を求める会長声明」	写し	2023.3.2	千葉県弁護士会	2023年3月2日、千葉県弁護士会が「「婚姻の自由をすべての人に訴訟」東京地裁判決を受け、同性カップルの婚姻を認めるための法整備を求める会長声明」を公表したこと
甲A 554	「性的少数者に対する差別発言に抗議し、改めて、早急にすべての人にとって平等な婚姻制度の実現を求める会長声明」	写し	2023.3.2	福岡県弁護士会	2023年3月2日、福岡県弁護士会が「性的少数者に対する差別発言に抗議し、改めて、早急にすべての人にとって平等な婚姻制度の実現を求める会長声明」を公表したこと
甲A 555	熊本県弁護士会ホームページ	写し	保存・印刷 2023.8.9	熊本県弁護士会	2023年3月8日、熊本県弁護士会が「内閣総理大臣秘書官による性的少数者に対する差別発言に抗議し、改めて、法令上の性別が同じ者の婚姻を可能とする早期の法律改正を求める会長声明」を公表したこと
甲A 556	山梨県弁護士会ホームページ	写し	保存・印刷 2023.8.9	山梨県弁護士会	2023年3月8日、山梨県弁護士会が「性的少数者に対する差別発言に抗議し、差別を撤廃するために実効性ある施策を進めると共に、同性婚の法制化を実現することを求める会長談話」を公表したこと
甲A 557	香川県弁護士会ホームページ	写し	保存・印刷 2023.8.9	香川県弁護士会	2023年3月8日、香川県弁護士会が「性的マイノリティに対する差別発言に抗議し、速やかな同性婚の法制化を求める会長声明」を公表したこと
甲A 558	岡山県弁護士会ホームページ	写し	保存・印刷 2023.8.9	岡山県弁護士会	2023年3月13日、岡山県弁護士会が「性的少数者に対する差別発言に強く抗議し、国に対し、性的指向及び性自認を理由とする差別を解消するための実効性ある立法を行うことを強く求める会長声明」を公表したこと

甲A 559	「セクシュアルマイノリティに対する偏見や差別をなくし、性的指向や性自認にかかわらず人権が保障される社会の実現を求める会長声明」	写し	2023. 3. 13	愛媛県弁護士会	2023年3月13日、愛媛県弁護士会が「セクシュアルマイノリティに対する偏見や差別をなくし、性的指向や性自認にかかわらず人権が保障される社会の実現を求める会長声明」を発表したこと
甲A 560	福島県弁護士会ホームページ	写し	保存・印刷 2023. 8. 9	福島県弁護士会	2023年3月15日、福島県弁護士会が「前内閣総理大臣秘書官による差別発言に抗議し、同性婚の法制化を即刻実現することを求める会長声明」を発表したこと
甲A 561の 1	堺市ホームページ	写し	保存・印刷 2023. 8. 9	堺市	2023年3月17日、堺市が「LGBTQ+性的少数者への差別を禁止する法律等の制定を求める意見書」を可決したこと
甲A56 1の2	「LGBTQ+性的少数者への差別を禁止する法律等の制定を求める意見書」	写し	2023年3月頃	堺市	上記意見書が、要請内容に「婚姻の平等を実現する民法改正を行うことを求める。」という内容を含むこと
甲A 562	ジェンダー法学会ホームページ	写し	保存・印刷 2023. 8. 9	ジェンダー法学会	2023年3月17日、ジェンダー法学会が「性的指向・性自認(SOGI)に基づく差別を禁止する法律を速やかに制定することを求める理事会声明」を発表したこと。要求内容に婚姻平等の実現を含むこと。
甲A 563	「性的指向及び性自認の多様性に関する理解の増進に関する施策を策定、実施するとともに、性的指向及び性自認を理由とする差別の禁止を法律に明記し、あわせて同性婚の法制化を早期に実現することを求める会長声明」	写し	2023. 3. 29	東京弁護士会	2023年3月29日、東京弁護士会が「性的指向及び性自認の多様性に関する理解の増進に関する施策を策定、実施するとともに、性的指向及び性自認を理由とする差別の禁止を法律に明記し、あわせて同性婚の法制化を早期に実現することを求める会長声明」を発表したこと

甲A 564	山口県弁護士 会ホームページ	写 し	保存・印刷 2023.8.9	山口県弁護 士会	2023年4月3日、山口県弁 護士会が「内閣総理大臣秘書官 による性的少数者に対する差別 発言に抗議し、改めて法令上の 性別が同じ者の婚姻を可能とす る早期の法律改正を求めるとと もに地方自治体における同性 パートナーシップ制度の制定を 推進する会長声明」を発表した こと
甲A 565	愛知県弁護士 会ホームページ	写 し	保存・印刷 2023.8.9	愛知県弁護 士会	2023年6月6日、愛知県弁 護士会が「結婚の自由をすべ ての人に」愛知訴訟 名古屋地 裁違憲判決を受けて、早期の立 法を求める会長声明」を発表し たこと
甲A 566	福岡県弁護士 会ホームページ	写 し	保存・印刷 2023.8.9	福岡県弁護 士会	2023年6月15日、福岡県 弁護士会が「名古屋地裁・福岡 地裁判決を受け、直ちに、すべ ての人にとって平等な婚姻制度 の実現を求める会長声明」を 発表したこと
甲A 567	鹿児島県弁護 士会ホーム ページ	写 し	保存・印刷 2023.8.9	鹿児島県弁 護士会	2023年6月20日、鹿児島 県弁護士会が「今、改めて、す べての人にとっての婚姻の平等 を実現するための法整備を求め る会長声明」を発表したこと
甲A 568の 1	福岡市ホーム ページ	写 し	保存・印刷 2023.8.9	福岡市	2023年6月27日、福岡市 が、同性婚の法制化の議論を求 める意見書を可決したこと
甲A56 8の2	「同性婚の法 制化の議論を 求める意見書 案」	写 し	2023.6月頃	福岡市議会 議員 石本優子ら	2023年6月27日、福岡市 議会議員らが、同性婚の法制化 の議論を求める意見書を提出し たこと
甲A 569	日本弁護士連 合会ホーム ページ	写 し	保存・印刷 2023.8.9	日本弁護士 連合会	2023年6月30日、日本弁 護士連合会が「当事者の性別に 関わりなく婚姻を可能とする立 法を改めて求める会長声明」を 発表したこと
甲A 570	「同性間の婚 姻に関する議 論を深めるこ とを求める意 見書」	写 し	2023.7.7	中野区	2023年7月7日、中野区 が、同性の婚姻に関する議論を 始めることを求める意見書を可 決したこと
甲A 571	熊本県弁護士 会ホームページ	写 し	保存・印刷 2023.8.9	熊本県弁護 士会	2023年7月19日、熊本県 弁護士会が「名古屋地裁判決及 び福岡地裁判決を受け、直ちに 同性間の婚姻制度の実現を求め る会長声明」を発表したこと

甲A 572	PRIDE JAPAN ウェブサイト 「電通 「LGBTQ+調査 2020」の結果 が発表され、 同性婚への賛 成が82.2%に 上った一方、 50代男性で反 対が多い傾向 が明らかになり ました」	写し	掲載 2021. 4. 13  印刷 2023. 8. 9	OUT JAPAN	2021年に電通が実施した調査 で、同性婚の法制化について は、「賛成」が31.0%、「どち らかといえれば賛成」が51.2% で、計82.2%が賛成と回答、前 回から3.8ポイント上昇した事 実
甲A 573	第16回出生 動向基本調査 結果の概要 (抜粋)	写し	公表 2022. 9. 9	国立社会保 障・人口問 題研究所	2021年6月に実施した調査で 「男性どうし、女性どうしの結 婚があってもかまわない」と回 答した者は83.5%だった事実
甲A 574	日本の世論 2021 調査結果	写し	公表 2022. 4. 19  印刷 2023. 8. 9	社会調査研 究セン ター、毎日 新聞社	2021年11月～2022年1月に実施 された世論調査で、「男性同 士、女性同士が結婚する同性婚 を法的に認めるべきだと思いま すか」との問いへの回答が、認 めるべき46%、認める必要はな い16%、どちらともいえない 37%であった事実 (問15)
甲A 575	東京新聞「同 性婚の制度 化、世界の潮 流なのに…政 府は「社会が 変わってしま う」と消極姿 勢 国内の世論 も賛成多数 に」	写し	掲載 2023. 3. 6  印刷 2023. 7. 20	東京新聞	同性婚について、「最近の各種 世論調査では軒並み賛成が過半 数を占める。朝日新聞の世論調 査では15年に賛成は41%にとど まっていたが、今年2月は72% に増加した。産経新聞・FNNの 調査でも賛成が71%」と報道さ れた事実
甲A 576	47NEWS「改憲 機運は高まら ず71% 同性婚 71%容認、憲 法世論調査」	写し	掲載 2023. 5. 2  印刷 2023. 7. 20	共同通信	共同通信が2023年3月～4月に実 施した世論調査で、同性婚は 「認める方がよい」が71%で、 「認めない方がよい」の26%を 大きく上回った事実
甲A 577	性的マイノリ ティーターの人権 「守られてい る」 が9% NHK世論 調査	写し	掲載 2023. 5. 3  印刷 2023. 7. 20	NHK	NHKが2023年4月に実施した世論 調査だが、同性どうしの結婚に ついてどう思うか聞いたとこ ろ、「法的に認められるべきだ と思う」が44%、「法的に認 められるべきではないと思う」 が15%、「どちらともいえない 」が37%と回答した事実
甲A 578	TBS NEWS DIG 「同性婚「賛 成」63%、30 歳未満女性の9 割以上が「賛 成」 JN N世論調査」	写し	掲載 2023. 5. 1  印刷 2023. 7. 20	TBS	JNNが実施した調査で、「同性 婚」を法的に認めることについ て、63%の人が賛成と答え、反 対は24%であった事実

甲A 579	東京地方裁判所令和4年9月30日判決(令和元年(行ウ)第461号、令和元年(ワ)第24633号)	写し	2022. 9. 30	判例秘書	2022年9月30日、東京地方裁判所が、日本人の同性パートナーと2015年にアメリカで婚姻したアメリカ国籍男性に、「特定活動」として在留資格を認める判断を示したこと
甲A 580	QueerPlusUp記事	写し	保存・印刷 2023. 8. 9	QueerPlusUp	2023年6月28日、ネパールの最高裁判所が、同性婚法制化までの間、暫定的に同性カップルの婚姻登録を認めるよう政府に命じたこと
甲A 581	第161回国会 参議院憲法調査会議録第4号	写し	2004. 11. 17	参議院	国会で初めて「同性婚」という語句が使用された憲法調査会の記録。 「人間の生態系を侵すものではないのか」という偏見が露呈された事実
甲A 582	第189回国会 参議院会議録第7号(抜粋)	写し	2015. 2. 18	参議院	安倍総理大臣が「現行憲法の下では、同性カップルに婚姻の成立を認めることは想定されておりません。同性婚を認めるために憲法改正を検討すべきか否かは、わが国の家族の在り方の婚姻に関わる問題であり、極めて慎重な検討を要するものと考えております」と答弁した事実
甲A 583	第189回国会 参議院予算委員会会議録第15号(抜粋)	写し	2015. 4. 1	参議院	同性婚について、安倍総理大臣が「これは家族の在り方にも関する問題でございますが、憲法との関係におきまして、いわば結婚については両性の同意ということになっていると、このように承知しております。慎重に議論をしていくべき課題ではないかと思っております」と答弁した事実
甲A 584	第196回国会 衆議院法務委員会会議録第19号(抜粋)	写し	2018. 6. 8	衆議院	同性婚について、上川法務大臣が「これらの問題につきましては、いずれも家族のあり方にかかわる大変重要な問題でございますが、国民の皆様の意識をしっかりと踏まえた形での、より幅広い検討が必要になるものというふうに考えております。」と答弁した事実

甲A 585	第196回国会 参議院法務委員会議録第21号(抜粋)	写し	2018.7.5	参議院	同性婚について、上川法務大臣が「国民の間にも様々な意見があるところをございまして、その見直しの可否等につきましては、今後の国民意識の変化、また社会情勢の変化等も踏まえながら必要な検討をしてみたいというふうに考えております」と答弁した事実
甲A 586	第196回国会 参議院予算委員会議録第12号(抜粋)	写し	2019.3.22	参議院	同性婚について、山下法務大臣が「同性婚を認めるかどうか、これは家族の、わが国の家族の在り方の根幹にかかわる問題であり、極めて慎重な検討を要するものと考えております」と答弁した事実
甲A 587	第200回国会 衆議院法務委員会議録第2号(抜粋)	写し	2019.10.23	衆議院	同性婚について、法務大臣、副大臣、政務官が慎重な検討を要すると答弁しつつ、検討をいつから開始するのかは頑なに明言を避けたこと
甲A 588	第201回国会 衆議院会議録第3号(抜粋)	写し	2020.1.23	衆議院	安倍総理大臣が「同性婚制度に関してであります、憲法24条は、婚姻は両性の合意のみに基づいて成立すると定めており、現行憲法のもとでは、同性カップルに婚姻の成立を認めることは想定されておられません。同性婚制度の導入の是非は、わが国の家族の在り方の根幹にかかわる問題であり、極めて慎重な検討を要するものと考えております」と答弁した事実
甲A 589	第201回国会 参議院予算委員会議録第2号(抜粋)	写し	2020.1.30	参議院	安倍総理大臣が従前の答弁内容を繰り返し、法務大臣が「」時代の流れや様々な要請に応じて見直していくということは重要でございます」と答弁した事実
甲A 590	内閣衆質201第34号	写し	2020.2.14	内閣	内閣が、政府としては同性婚の導入について検討しておらず、憲法適合性も検討していないと回答した事実

甲A 591	第204回国会 衆議院法務委員会会議録 第4号(抜粋)	写し	2021.3.17	衆議院	政府参考人が「政府といたしましては、現時点において、同性婚の導入を検討していないため、具体的な制度導入を前提として、それが憲法24条1項に適合するか否かの検討もしていないところでございます。」と答弁した事実
甲A 592	第204回国会 参議院予算委員会会議録 第14号(抜粋)	写し	2021.3.19	参議院	札幌地裁による本件諸規定の違憲判断を踏まえ、違憲状態を解消するよう迫及された菅義偉内閣総理大臣が「他にも同趣旨の裁判が行われているんだろうというふうに思います。そういう状況でありますので、まさにそういう状況を見守るということであります。」と答弁した事実
甲A 593	第204回国会 参議院法務委員会会議録 第3号(抜粋)	写し	2021.3.22	参議院	札幌地裁の違憲判断について、法務大臣が「現段階では確定前の判決でございます。また、他の裁判所に同種訴訟が係属していることから、まずはその判断等を注視してまいりたいと思っております。」と答弁した事実
甲A 594	第204回国会 参議院財務金融委員会会議録 第5号(抜粋)	写し	2021.3.23	参議院	札幌地裁の違憲判断について、政府参考人が「現段階では確定前の判決であり、また、他の裁判所に同種訴訟が係属していることから、まずはその判断等を注視してまいりたいと考えているところでございます。」と答弁した事実
甲A 595	第204回国会 参議院予算委員会会議録 第15号(抜粋)	写し	2021.3.24	参議院	札幌地裁の違憲判断について内閣官房長官が「その地裁判決について精査するというのであって、同性カップルに関する法整備の必要性について精査、検討することを申し上げたものではまずございません。」「まずはその裁判所における判断等を注視していきたいと考えております。」と答弁した事実

甲A 596	第204回国会 参議院予算委員会会議録 第16号(抜粋)	写し	2021.3.25	参議院	札幌地裁の違憲判断について、菅義偉内閣総理大臣が「御指摘の札幌地裁の判決は、これは確定前のものであり、また、他の裁判所に同種訴訟が係属していることから、まずその判断等を注視してまいりたいというふうに思います。」と述べ、私人間の紛争であるとの誤認識を露呈した事実
甲A 597	第204回国会 衆議院法務委員会会議録 第9号(抜粋)	写し	2021.4.2	衆議院	同性婚について、どのような状態になれば議論が成熟したことになるか問われた法務大臣が「法務省といたしましては、この関係する様々な御指摘に対しましては、情報も含めまして、データも含めまして、あるいはこれまでの議論の経緯も含めまして、丁寧に対応していくという形で環境整備についても図ってまいりたい」と答えをはぐらかしたこと
甲A 598	第204回国会 衆議院憲法審査会会議録 第1号(抜粋)	写し	2021.4.15	衆議院	公明党議員から、同性婚法制化について議論を進めるよう意見が出された事実
甲A 599	第204回国会 参議院憲法審査会会議録 第1号(抜粋)	写し	2021.4.28	参議院	立憲民主党議員から、同性婚法制化について議論を進めるよう意見が出された事実
甲A 600	第204回国会 参議院憲法審査会会議録 第2号(抜粋)	写し	2021.5.19	参議院	公明党議員から、再び、同性法制化について議論を進めるよう意見が出された事実

甲A 601	第205回国 会 衆議院会議録 第3号(抜 粋)	写 し	2021.10.11	衆議院	同性婚について、岸田文雄内閣 総理大臣が、「我が国の家族の 在り方の根幹に関わる問題であ り、極めて慎重な検討を要する ものであると考えます。」と答 弁した事実
甲A 602 の1	第205回国 会 参議院会議録 第3号(抜 粋)	写 し	2021.10.12	参議院	同上
甲A 602 の2	朝日新聞 「「同性カッ プル宣誓1号 になりたかつ たね」訴え続 けた53歳の 死」	写 し	掲載 2021.10.1  印刷 2023.2.28	朝日新聞	甲A602の1の国会質疑で野 党議員から言及があった女性ど うしのカップル(法律婚制度の 利用を心待ちにしながら闘病の 末に亡くなった事例として紹介 されたカップル)について報道 された内容
甲A 603	第207回国 会 衆議院会議録 第2号(抜 粋)	写 し	2021.12.8	衆議院	岸田文雄内閣総理大臣が「同性 婚制度の導入については、我が 国の家族の在り方の根幹に関わ る問題であり、極めて慎重な検 討を要するものであると考えて おります。」と答弁した事実
甲A 604	第208回国 会 衆議院会議録 第2号(抜 粋)	写 し	2022.1.19	衆議院	同上

甲A 605	第208回国会 衆議院法務委員会議録 第11号 (抜粋)	写し	2022. 4. 22	衆議院	法務大臣が「同性婚制度を導入すべきか否かは、我が国の家族の在り方の根幹に関わる問題であり、国民各層の意見を踏まえる必要があると考えておりました。御指摘の点につきましては、事柄の性質上、一概にお答えすることは困難であります。まずは、引き続き、国会における議論や自治体の取組等の動向を注視してまいりたいと存じます。」と答弁したこと
甲A 606	第210回国会 衆議院会議録 第2号 (抜粋)	写し	2022. 10. 5	衆議院	岸田文雄内閣総理大臣が「同性婚制度の導入については、我が国の家族の在り方の根幹に関わる問題であり、極めて慎重な検討を要するものと考えております。」と従前と全く同じ答弁を繰り返した事実
甲A 607	第210回国会 参議院会議録 第3号 (抜粋)	写し	2022. 11. 1	参議院	同種事案の地裁判決について、法務大臣がコメントする立場にないと回答した事実
甲A 608	第210回国会 参議院法務委員会議録 第7号 (抜粋)	写し	2022. 11. 17	参議院	国務大臣が「同性婚制度の問題は、我が国の家族の在り方の根幹に関わる問題であり、国民的なコンセンサスと理解を得た上でなければ進めることができないというふうに考えております。」「国民各層の意見、国会における議論の状況に加え、同性婚に関する訴訟の動向、地方自治体におけるパートナーシップ制度の導入や運用の状況等をしっかり注視してまいりたいと考えています。」と答弁した事実

甲A 609	第210回国 会 参議院会議録 第7号(抜 粋)	写 し	2022. 11. 18	参議院	国務大臣が「同種訴訟が他の裁 判所にも係属しているといった 事情があることから、まずはそ れらの判断等を注視してまいり たいと思います。」と答弁した 事実
甲A 610	第210回国 会 参議院予算委 員会会議録 第7号(抜 粋)	写 し	2022. 12. 2	参議院	国務大臣が「同性婚制度又は婚 姻に類する制度の導入の問題に つきましては、我が国の家族の 在り方の根幹に関わる問題であ りまして、国民的なコンセンサ スと理解を得た上でなければ進 めることができないというふう に考えておりまして、そのため には、まず国民各層の意見、国 会における議論の状況に加え、 同性婚に関する同種の訴訟の動 向、地方自治体におけるパート ナーシップ制度の導入や運用の 状況等を注視していく必要があ ると考えているところでありま す。」と答弁した事実
甲A 611	第210回国 会 参議院法務委 員会会議録 第 10号(抜 粋)	写 し	2022. 12. 8	参議院	国務大臣が再び上記と同内容の 答弁をした事実
甲A 612	第211回国 会 衆議院会議録 第2号(抜 粋)	写 し	2023. 1. 25	衆議院	内閣総理大臣が再び「我が国の 家族の在り方の根幹に関わる問 題であり、極めて慎重な検討を 要するものと考えておりま す。」と答弁した事実
甲A 613	第211回国 会 参議院会議録 第3号(抜 粋)	写 し	2023. 1. 26	参議院	同上

甲A 614	第211回国会 参議院会議録 第4号(抜粋)	写し	2023.1.27	参議院	同上
甲A 615	第211回国会 衆議院予算委 員会議録 第 4号(抜粋)	写し	2023.2.1	衆議院	内閣総理大臣が同性婚について「家族観や、価値観や、そして社会が変わってしまう、こうした課題であります。」と答弁した事実
甲A 616	時事ドットコ ムニュース 「荒井秘書 官、LGBT は「嫌」岸 田首相「言語 道断」、更迭 へ一政権打 撃」	写し	掲載 2023.2.4  印刷 2023.8.9	時事通信社	荒井勝喜首相秘書官が性的少数者(LGBTなど)や同性婚に関し、「見るのも嫌だ。隣に住んでいたらやっぱり嫌だ」「同性婚なんか導入したら、国を捨てる人も出てくる。首相秘書官室全員に聞いても同じことを言っていた」と発言したと報道されたこと
甲A 617	第211回国会 衆議院予算委 員会議録 第 8号(抜粋)	写し	2023.2.8	衆議院	内閣総理大臣が甲A615の発言について「慎重な検討が必要である、議論が必要である」という意味だと弁明しつつ、「議論を展開していくという決意か」と問われると答えを濁したこと
甲A 618	第211回国会 衆議院予算委 員会議録 第 9号(抜粋)	写し	2023.2.9	衆議院	高市早苗国務大臣が「同性婚制度を導入するかどうかということについては、現在、岸田内閣では何ら決まったものはありません。」と答弁した事実
甲A 619	第211回国会 衆議院予算委 員会議録 第 11号(抜 粋)	写し	2023.2.15	衆議院	内閣総理大臣が甲A615の発言について「国民生活の基本に関わる問題である、あるいは家族観とも密接に関わる問題である、社会に関わる問題であるから議論が大事だ、社会が変わってしまうから議論は大事だということを申し上げた」と弁明したこと

甲A 620	NHKニュース記事	写し	保存・印刷 2023.8.9	NHK	2023年3月6日、立憲民主党と社民党が、同性婚を法制化する民法改正案を国会に提出したこと
甲A 621	しんぶん赤旗	写し	保存・印刷 2023.8.9	しんぶん赤旗	2023年3月29日、日本共産党が、婚姻平等法案を参議院に提出したこと
甲A 622	朝日新聞記事	写し	保存・印刷 2023.8.9	朝日新聞	2023年5月12日、齋藤健法務大臣が、同性婚の法制化について「(賛成の意見が多い)世論調査もあるが、国民的コンセンサスが形成されてきたという実感はない」と答弁したこと
甲A 623	ロイター記事	写し	保存・印刷 2023.8.9	ロイター	原判決言渡し同日、松野博一官房長官が、記者会見において「政府としては婚姻に関する民法などの規定が憲法に反するとは考えておらず、国の主張が受け入れられなかったと承知している。現段階では確定前の判決であり、ほかの裁判所で同種の訴訟が係属していることから、その判断も注視していきたい」 「同性婚の導入をめぐる課題については、国民各層の意見、国会における議論の状況、同性婚に関する訴訟の動向、地方自治体におけるパートナーシップ制度の導入や、運用の状況などを注視していく必要がある」と発言したこと
甲A 624	NHKニュース記事	写し	保存・印刷 2023.8.9	NHK	原判決言渡し同日、自民党の萩生田光一政務調査会長が「同様の裁判は全国5か所で行われていて判断が分かれている。現行憲法下では、同性カップルに婚姻の成立を認めることは想定されていないというのが政府の立場であり、わが党も同様に考えている」と発言したこと
甲A 625	「愛知県議『同性結婚なんて気持ち悪い』とSNSに投稿…抗議され謝罪」との題名の報道記事	写し	2022.10.5	読売新聞社	愛知県議の渡辺昇氏が、同性結婚について「気持ち悪い」とSNSに書き込んでいたこと。

<p>甲A 626</p>	<p>「『同性婚気持ち悪い』再び投稿 愛知・渡辺昇県議」と書かれた報道記事</p>	<p>写し</p>	<p>2023. 1. 26</p>	<p>産経新聞社</p>	<p>愛知県議の渡辺昇氏が、再び「同性婚気持ち悪い」とSNSに書き込んでいたこと。</p>
<p>甲A 627</p>	<p>「浜松市議委員会での発言謝罪“不適切な発言 反省している”」と書かれた報道記事</p>	<p>写し</p>	<p>2023. 2. 8</p>	<p>NHK</p>	<p>浜松市議会で自民党浜松に所属する柳川樹一郎議員（72）は、2月2日の市議会の委員会で市立中学校の男性教諭が男性の住むアパートに侵入して再逮捕された事件について説明された際、「この人はちょっと異常な性癖だ。普通感覚だと女性のアパートに侵入する」などと発言したということ。（もって、同性愛者に対して異常な性癖であるとの偏見を有していることを証明する）</p>
<p>甲A 628</p>	<p>夫婦別姓同性婚パートナーシップLGBTー家族と社会に関わる諸問題ー</p>	<p>写し</p>	<p>不明</p>	<p>楊尚眞</p>	<p>2022年6月13日に開催された神道政治連盟国会議員懇談会の会合で配布された冊子に、「同性愛は…後天的な精神の障害、または依存症です。」、「依存症は一度陥るとなかなかそこから抜け出すことができません。同性愛行為の快感レベルが高くてなかなか抜け出すことができないのは、ギャンブル依存症の人が沢山儲けたときの感覚が忘れられず、抜け出せないのと同じなのです」、「彼ら〔控訴人ら代理人注：同性愛者等〕は自分たちの内面に様々な問題を抱えていることに起因するものなのです。同性愛者の中にはアルコール中毒者が多く、健康状態が影響して短命となる傾向がある」、「同性愛からの回復治療の効果が期待できる」等と書かれていること。</p>

甲A 629	神道政治連盟 のHP	写し	不明	神道政治連 盟	神道政治連盟は、日本の伝統や文化を後世に正しく伝えることを目的として設立された政治団体であること。同連盟と「問題意識を共有する多くの国会議員」が、神道政治連盟国会議員懇談会を結成し、2022年（令和4年）7月末日時点で、257名の衆参国会議員が参加していること。
甲A 630	「神政連国会議員懇が総会・・・」と書かれた報道記事	写し	2020. 12.16	産経新聞社	故・安倍晋三元首相が「神道政治連盟国会議員懇談会」の会長を務めてきたこと
甲A 631の 1	弘前学院大学 HP	写し	(印刷) 2023.8.9	弘前学院大 学	甲A628の冊子に収録された講演の講演者が所属する大学である弘前学院大学ですら、当該冊子について疑問を投げかける声明を出していること
甲A 631の 2	「弘前学院大学宗教主任によるLGBT・・・」と書かれた記事	写し	2022.7.6	キリシン	甲A628の冊子に収録された講演の講演者が所属する大学である弘前学院大学ですら、当該冊子について疑問を投げかける声明を出していること
甲A 632	「5万人超 性的少数者に差別的な冊子」と書かれた記事	写し	2022.7.25	毎日新聞社	神道政治連盟国会議員懇談会の会合で甲A628の冊子が配布されたことに対して「冊子の内容を明確に否定してください」を求める署名が5万筆以上集まったこと。
甲A 633	「同性愛は依存症主張の冊子に見解・・・」と書かれた報道記事	写し	2022.7.5	女性自身	神道政治連盟国会議員懇談会等が甲A628の冊子を回収したり、当該冊子の内容が誤りであると釈明したりは、していないこと。